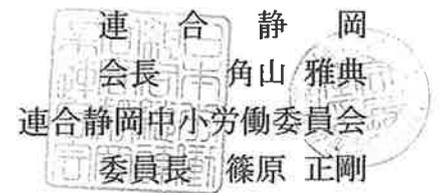


2026年3月4日

静岡県中小企業団体中央会
会長 山崎 亨 様



2026 春季生活闘争に関する要請書

日本経済は緩やかな回復基調を維持しており、先行きは関税影響の顕現化により輸出は伸び悩むものの、内需の底堅さに支えられプラス成長が続くと予測されています。個人消費は緩やかに回復していますが、長引く物価高のなかでの節約志向が強まっています。消費者マインドの改善には、実質賃金のプラス定着が不可欠です。

2025 春闘では、2 年連続で定昇込み 5% 台の賃上げが実現しましたが、中小企業における賃上げは、大手企業の賃上げ率に届かず格差は広がる結果となりました。中小企業の人材確保を狙った防衛的賃上げにも限界があり、深刻な人手不足や適切な価格転嫁が進まないことなど、多くの課題や問題を抱えています。

連合は、2026 春闘について、賃上げ率 5% 以上を基本に、中小・小規模事業者については 6% 以上、有期・短時間・契約等労働者は 7% 以上を目安とする方針を掲げています。

特に、中小・小規模事業者の賃上げ原資を確保し、大手企業との賃上げ率の格差も縮める必要があります。中小受託取引適正化法による取引適正化など、中小・小規模事業者の賃上げが促される施策が必要です。

連合静岡は、経済諸団体への要請や街頭での呼びかけなど世論形成につながる取組みを行いながら、多くの方が生活向上を実感し、将来への希望と安心感を持てるよう、賃上げのすそ野を広げていくための働きかけを行います。2026 春闘に向けた連合静岡の取り組みは以下の通りです。

<2026 春闘：連合静岡の主な取組み>

- ①2026 春闘について、賃上げ率 5% 以上を基本に、中小・小規模事業者については 6% 以上、有期・短時間・契約等労働者は 7% 以上を目安とする方針を掲げています。
- ②企業規模に関係なく「取引適正化・価格転嫁チェックリスト」を用いた点検と改善を求めています。中小企業には労務費上昇を自助努力で吸収すべきとの商習慣が根強く、特に大手企業の意識改革が不可欠です。大手企業が公正な取引を進め、中小企業の収益性・生産性向上を支援することは、賃上げや人材確保、サプライチェーン全体の競争力強化につながります。
- ③「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と実効性強化に向けた周知を働きかけます。

つきましては、貴会加盟の企業に対しても周知のほど、よろしく願いいたします。

以上

<取り組み詳細>

【価格転嫁】

中小企業が抱える価格転嫁の問題について、中小企業庁の調査（2025年11月発表）では、コスト上昇を一部でも価格転嫁できた企業は8割超、全く転嫁できずまたは減額された企業は約2割弱、価格転嫁率の平均は53.5%となっています。受注企業の取引階層が深くなるにつれて価格転嫁の割合が低くなる傾向がみられます。今回、都道府県別の価格転嫁のランキングを初めて公表していますが、静岡県の価格転嫁率は49.4%と全国平均を下回っています。

企業間の取引については、適切な価格転嫁・適正取引を徹底するとともに、製品・サービスと労働の価値を高め認め合い共存共栄できる価格設定をめざす必要があります。

連合は、単組とその事業主に対し「取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト」を活用し、自社の取り組み状況の点検と改善を求めています。



2026 春季生活闘争
取引適正化・価格転嫁に
関するチェックリスト

【パートナーシップ構築宣言】

「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーン全体の共存共栄を図るため事業者が「発注者」側の立場から「代表権のある者の名前」で宣言するものです。2025年9月に静岡県と県内経済団体・労働団体（15団体）は、「パートナーシップ構築宣言の普及・促進と実効性向上に向けた」共同宣言を交わしています。

2026年3月2日現在、全国の登録企業数は86,638社、静岡県は4,062社となっており、連合静岡の構成組織企業409社のうち157社が宣言しています（38.4%）。

産業基盤の強化に向け、企業収益力の向上やサプライチェーン全体で生み出した付加価値の分配、賃上げによる人への投資など、成長と分配の好循環に向けた取り組みとして「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と周知、実効性の強化を働きかけます。

【中小受託取引適正化法（取適法）】

2026年1月、「下請法」に代わる「中小受託取引適正化法（以降：取適法）」が施行され、賃上げ原資の確保やサプライチェーン全体の健全性確保等の環境整備が進められています。

日本の取引慣行をより公正で透明性の高いものへと変革するものであり、法律の内容や自社の新しいルール、違反した場合のリスクなどの周知・徹底を図ることで、現場担当者等の認識不足による違反リスクを防ぎ、社内全体の法令遵守体制を強化できます。